

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国

宗 教 仏教（大乘）

面 積 32万7000 km<sup>2</sup>

政 体 社会主義共和制

人 口 7536万人（1996年推計）

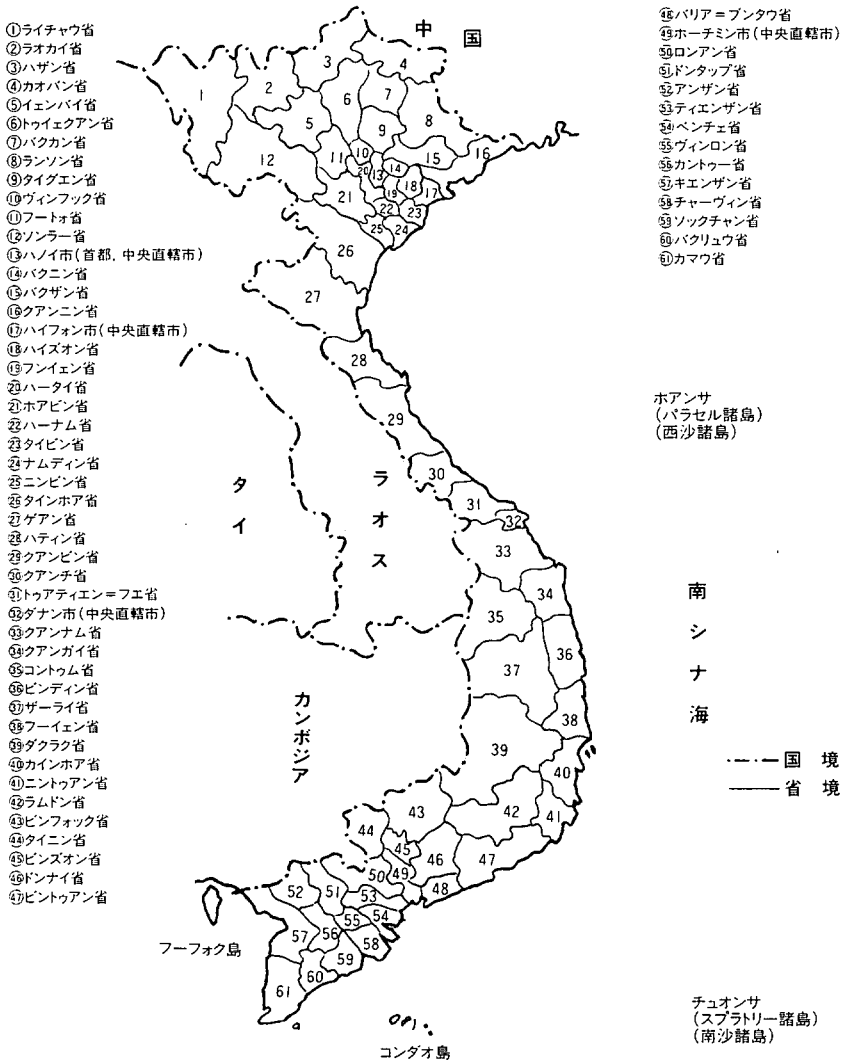
元 首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

首 都 ハノイ

通 貨 ドン（1米ドル=11175ドン、1997年末現在）

言 語 ベトナム語

会計年度 暦年に同じ



# 厳しい状況の下、新指導部が脱出

てらもと みのる  
寺 本 実

### 概 況

1997年は、人事刷新の年となった。党、国家において、ともに指導部の交代が行われ、ムオイ共産党書記長に代わりヒュー新書記長、アイン大統領に代わりルオン新大統領、キエト首相に代わり、カイ新首相が就任した。指導部の平均年齢は10歳近く若返ったことになる。

経済面ではこれまでの経済成長の勢いに陰りが差し始めた。国民総生産(GDP)の成長率は9%を記録したものの、7月以降のアジア通貨危機により、各国通貨が急速かつ大幅に切り下がり、輸出競争力確保のための対応を迫られた。外国投資も初の前年度割れを記録、4割近く落ち込んだ。国有企業改革では、株式化推進へ向けて国家証券市場委員会が設置されるなど、改革へ向けての新しい動きはあったが、実質的成果は乏しいものに終わった。金融部門では、信用状(L/C)未払い問題が表面化した。

一方、農業生産は好調であった。11月初めに1904年以来といわれる大型の台風5号が南部を襲うなど、多数の被害が出たにもかかわらず、食糧生産は3000万トンを超えた。毎年、南部からコメの不足分の補充を受けてきた北部では、初めてコメの生産が需要を満たした。

対外関係は比較的順調で、引き続き多角的な外交を展開した。アメリカとの大使交換を実現し、1998年のAPEC加盟を決めるなど着実に成果を上げた。

### 国内政治

7月には5年に一度の国会代表選挙を実施、9月開催の国会初会期では、首相、大統領が選出され、新内閣が発足した。共産党も12月の中央委員会総会で新書記長を選出、ベトナム指導部の刷新が行われた。1996年第8回党大会で積み残された課題に答えを出したといえる。アジア通貨危機、タイビン省の農民抗議騒動と、

外からも内からも揺さぶられる中での新指導部の船出となった。

### 第9期11回国会

第9期11回国会は、4月2日～5月10日まで開催された。2020年の工業国入りという目標実現に向けて、人材育成、民主主義の拡大、社会悪との闘争、産業基盤づくりが中心課題となった。この会期では、国会代表選挙改正法、付加価値税法、法人所得税法、刑法修正・補足法、商法、2000年までの土地利用に関する決議、1997年実施の主要事業に関する決議等が採択された。また、国会の冒頭でアイン大統領が次のような「個人主義」を批判する演説を行い、注目を集めた。

「各企業、国家機関において多様、明白な形で個人主義が発展する傾向があり、団結・国家財産を損ない、国家の発展を妨げ、党・国家に対する人民の信頼を損

### 1997年国会代表選挙実施スケジュール

4月19日 ▶中央に選挙評議会を設立。

5月1日 ▶省、中央直轄都市に選挙委員会を設立(選挙80日前)。

▶ベトナム祖国戦線中央委員会常務委員会・政治社会組織の代表との意見交換後、国会常務委員会は、国会代表の構成、政治組織、政治社会組織、社会組織、人民武装勢力、国家機関において選出される国会代表数に対する第一回目の構想を練る。

5月6日 ▶第1回協商会議(選挙75日前)。国会常務委員会の構想に基づき、中央・地方で選出される各機関・組織・単位の代表構成・代表数につき合意する。

5月11日 ▶国会常務委員会は、選挙区数・選挙区名簿・選挙区ごとの定員を公表。また、第1回目の協商会議の結果に基づいて、第1回に続き、第2回目の構想を練る(選挙70日前)。

5月21日 ▶各選挙区に選挙団を設立(選挙60日前)。立候補申し込み期限。中央では選挙評議会、地方では選挙委員会に提出。

5月26日 ▶第2回協商会議。国会代表の条件、

国会常務委員会の2回目の構想に基づいて、立候補者準備名簿を作成(選挙55日前)。

6月10日 ▶第2回目の協商会議の結果に基づき、国会常務委員会は、第3回目の構想を練る(選挙40日前)。

6月15日 ▶第3回協商会議。国会代表の条件、第3回目の国会常務委員会の構想、選挙民会議の結果に基づいて立候補者正式名簿を作成(選挙35日前)。

6月20日 ▶投票区に選挙組を設立(選挙30日前)。

6月25日 ▶選挙評議会、選挙区ごとの立候補者名簿を作成、公表(選挙25日前)。

6月30日 ▶各選挙委員会、立候補者名簿を縦覧(選挙20日前)。

7月10日 ▶選挙組、選挙日・投票場所などを選挙民に周知(選挙10日前)。

7月20日 ▶投票日。

(注) 日付は選挙評議会設立の日付、投票日を除き、実施期限の日付。法文では、例えば「遅くとも80日前までに…」という形で記されている。選挙評議会の設立期限は選挙90日前である。

(出所) 97年国会代表選挙法, Nhan Dan, 97年4月24日付けから作成。

ね、外国投資家に損害を与えている。党・国家は個人の利益を尊重するが個人の利益は集団の利益に服従し、集団、共同体、民族国家の利益と協力・調和しなければならない。…それゆえ、党、国家機構、各企業における個人主義を是正し、除去するため、われわれはすべての手段を採さなくてはならない」。アイン大統領は、軍を中心とする改革慎重派の代表的な人物と見られており、改革積極派に対する牽制という色合いが強い発言だと思われる。

国会代表選挙法(選挙の流れについては、表参照)は、共産党の意向を代表の構成に反映させるための方途となっているが、新国会代表選挙法と1992年の国会代表選挙法を比較すると、以下が主な改正点である。

- (1) 国会代表となる条件として、工業化・近代化の実行、実現に寄与し得る人物、国会活動に参加できる条件を持つ人物という観点が付け加えられたこと。
- (2) 国会常務委員会の役割として、国会における「合理的」な代表構成を保証するために、同常務委員会は、以下の2点につき構想を練るとされたこと。
  - ①国会代表の構成、②中央・地方における政治組織、政治社会組織、社会組織、人民武装勢力、および国家機関から選出される国会代表数。

(1)については、1996年に開催された共産党大会で設定された2020年までに工業国入りを実現するとの目標に貢献する能力を持ち、代表職務に十分な時間を割きうる人物を国会代表に選出しようという当局の意思表示と思われる。これは、ベトナムの国会では代表の職務に専念する専従代表と、自らの仕事を継続しながら代表の職務を果たす非専従代表とが存在することと関係していると思われる。

次に(2)の点についてである。1992年国会代表選挙法は、共産党の支配下にある大衆組織、ベトナム祖国戦線の国会代表候補者選出における中心的役割について規定しているが、国会常務委員会の上述した役割については触れていない。これまでも行われていながら、法律に明記されていなかったことが、正式に明記されただけという可能性も否定できないが、その役割が明記された点は重要である。国会常務委員会は、国会の常務機関であり、国会議長、国会副議長と国会で決定された委員からなる。国会代表の8割以上が共産党員であることから構成員の大半は共産党員であると考えられる。国会常務委員会の構想をもとに立候補者名簿を作成する協商会議もベトナム祖国戦線が組織するとされていることから、新選挙法の機能面をみると、共産党の意向を国会選挙で実現させるための何重もの仕掛けが準備される形となった。

## 第10回国会代表選挙

7月20日、新選挙法に基づき、国会代表選挙が実施された。全国175の選挙区で663人の立候補者が、450議席(前回定員は395人)を争った。6月の第8期第3回中央委員会総会の段階で引退が承認されていたムオイ党書記長(80歳、当時、以下同様)、キエト首相(75歳)、アイン大統領(76歳)は立候補しなかった。選挙当日には雨の降る地域が多い中で、4300万人を超える有権者が投票に参加、投票率は前回は上回る99.59%を記録した。当局により公表された当選者の内訳は以下のとおりである。

共産党員384人(構成比85.3%、以下同様)、非共産党員66人(14.7%)。非共産党員のうち、組織の代表ではなく個人として立候補した「独立候補」が3人(0.1%)、女性117人(26.0%)、少数民族78人(17.33%)、再選108人(27.34%)、大卒者411人(91.3%)、そして国会代表の平均年齢は49歳であった。

今回の選挙で最も注目すべき点は、独立候補についてである。1992年の選挙では、当局のスクリーニングをくぐり抜け、立候補者名簿に記載された独立候補は2人のみで、ともに落選した。しかし、今回の選挙では11人が正式に立候補を認められ、ハノイ市9区の清掃会社社長、ホーチミン市6区の小児科医、ライチャウ省1区の祖国戦線幹部の3人が当選した。このうち1人が共産党の影響下にある祖国戦線幹部である点を差し引いても、民主化、政治的多元化という観点から、新潮流として注目される。また、非共産党員の国会代表が前回の33人(約8.4%)から倍増し、66人(約14.7%)となったことも注目される。しかし、選挙後、外国人記者に多党制導入について問われたムオイ書記長が、「ベトナムは多党制ではないが多組織だ。人民階層が意見・願望を明確にし、祖国建設のための能力・精神を表すために非常に多くの組織を持っている」と述べているように、当局の単一支配堅持の姿勢は変わりそうもない。

その他の注目すべき点は、代表の教育レベルの向上である。大卒者は、前回の構成比56%から、91.3%へと大幅に上昇した。1996年の党大会で、2020年には「工業国」入りするとの目標が定められたが、その実現へ向けて国会の政策検討能力を高めようとの当局の意図は明らかである。

## 新内閣の誕生

9月20～29日、前述した選挙結果を受けて、第10期第1回国会が開催された。国会代表選挙に立候補しなかったキエト首相(75歳)、アイン大統領(76歳)の後任

厳しい状況の下、新指導部が船出

にはそれぞれ、改革積極派のカイ副首相(63歳)、改革積極派・改革慎重派の間に立つ中間派と目されるルオン副首相(60歳)が選出された。国会議長には、マイン国会議長(57歳)が留任した。首相の選出については、早くからキエト首相の後任はカイではないかとの見方が有力であったが、ルオンの大統領就任は予測されていなかった。改革積極派が推すカム外相、改革慎重派が推すクエ国防相の両候補の間で調整がつかず、いわば妥協としてルオン大統領の線が浮上してきた模様である。

カイ新首相の新内閣案に基づき、キエム国家銀行総裁の再任を除き、新閣僚の就任も承認された。キエム総裁は一連の金融問題(「経済」の項参照)の責任をとらされた形となったが、スケープゴートにされたとの観測がある。なお、国家銀行総裁代理として後にド・クエ・ルオンが任命されている。

また、新内閣では、副首相が3人から5人に増員され、第1副首相にはグエン・タン・ズン(48歳)が就任した。ズン、カム、タン、ロク、キエムの各副首相が、それぞれ経済・内政、外交、農業・農村開発、工業・交通運輸・都市開発、教育・文化・科学の各分野で責任を負うことで、カイ新首相の施政を助ける体制を整えたものと考えられる。なお、上記第1回国会に続いて、11月21日～12月12日に開催された第10期第2回国会では、国家銀行法、信用機関法の2法案が可決され、中部におけるベトナム初の石油精製所建設プロジェクトを含む3プロジェクトが承認された。

### 新書記長にヒュー

新内閣の発足後、残る人事の焦点は党書記長職に絞られた。候補者にはレ・カ・ヒュー政治局常務・政治局常任委員(66歳)、ノン・ドク・マイン国会議長、グエン・ヴァン・アン党組織部長(60歳)、ファム・テー・ズエツト党大衆運動部長(61歳)らの名前が上がっていた。『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌10月2日号は、改革積極派とされるアン党組織部長が有力と報じた。滞る国有企業改革、迫られるアジア通貨危機への対応、外国投資の減少など困難な経済状況の下で、改革慎重派で国有企業重視の立場をとるヒューの書記長就任の線は、この時点で消えたと思われた。しかし、12月22～29日に開催された第8期第4回中央委員会総会ではヒューとアンの間で、意見調整を目的とする非公式投票が二度行われ、その後圧倒的多数でヒューが書記長に選出された(『読売新聞』2月9日付)。改革推進派とされ、ソ連留学経験を持つアンに傾きかけた流れがなぜ逆



ムオイ前書記長(右)に花束を渡すヒュー新書記長(左)  
(第8期第4回中央委員会総会, WWP)

流することになったの  
だろうか。

よく指摘されること  
として、昨年発生した  
タイビン省、ロンアン  
省での地方当局に対す  
る農民の抗議行動を見  
たムオイ書記長が、改  
革推進への警戒感を強  
め、改革慎重派のヒュー  
ー支持に回ったことが  
大きな要因となったと  
いう見方がある。これ

は、確かに有力な要因の一つであろうが、基本的には、ベトナム流のバランス重視の伝統が、この選択の背景にあると考えられる。改革積極派と目されるアンが書記長に就任すれば、党書記長、首相、大統領の3主要ポストがソビエト留学組で改革推進に抵抗感の少ないグループで占められることになり、改革慎重派、改革積極派間のバランスが崩れてしまう。そこで、地域バランスも加味し、改革慎重派で北部寄り中部出身のヒューが党最高ポスト、改革推進に積極的な南部出身のカイ、中間派の中部出身のルオンが、国家の要職につくという人事になったと考えられる。

なお、ムオイ、アイン、キエトの党政政治局からの引退と、グエン・デイン・トゥ政治局員の死去に伴い空席となった政治局ポストには、ファム・タイン・ガン人民軍中將、ファン・ジエン党事務局長、グエン・フー・チョン・ハノイ市党副書記、グエン・ミン・チェット・ホーチミン市党副書記の4人が補充された。1997年末から98年初めにかけての党人事では、改革慎重派とされ、党大衆部長として、次の項で述べるタイビン省における農民騒動の対応に当たっていたファム・テー・ズエットが、政治局常務という党ナンバー・ツーのポストに就任、政治局常任委員にも選出されるなど、保守への傾きが強まっている。

### 立ち上がる農民

北部のタイビン省、南部のロンアン省では農民が地区の人民委員会に抗議行動

を起こし、人事面など、中央当局にも少なからぬ影響を与えた。これまで当局はこうした騒動を隠すのが常であったが、外務省が8月には事態を公表、9月には党機関誌『ニャンザン』が4日間にわたって報道する異例の騒ぎとなった。農民が全人口の8割を占めるベトナムだけに、当局は対応に苦慮したのである。

首都ハノイの南東約80<sup>キ</sup>に位置するタイビン省では、5月以降、130近くの社(基礎レベルの行政単位)で、官吏の汚職、重税に怒った住民による抗議騒動が起きた。現在人口約180万人のタイビン省は、1940~75年にかけて、フランス、日本、アメリカ、韓国との戦いに、50万人もの若者を送り出し、そのうち約4万7000人が戦死している地域であり、農民の中に元兵士がいることも当局を緊張させた。近年は、コメ産出量が100万<sup>ト</sup>を越し、橋、灌漑システム、道路整備、電力網も整ってきていた。

『ニャンザン』紙によれば、住民は必要以上に、時にはインフラ建設以外の目的に資金の供出を要求され、同一人物に約30もの徴税項目が課せられていたケースもあった。また、中央政府の決定がないにもかかわらず、税率、税項目の増加を図り、汚職目的で農村内に「基金」を設置する官吏もいたという。また、財政を管理する官吏の研修期間がごく短く、官吏の管理能力がニーズに合った水準に達していないために、集められた資金を効率的に運用することができなかったこと、十分な給与を得られていない地方官吏が、手元に集まる金銭の誘惑に勝てなかったこと等々が、官吏による資金着服の誘因となったとしている。

当局は対応として、6月20日までに社の党書記、人民委員会委員長を含む幹部53人を解雇、30人もの地方幹部の起訴に踏み切ったが、騒ぎはこれだけでは完全に沈静化しなかった。最も騒動が激しかったクインフでは、11月に入って少なくとも20人を超える警官・地方官吏らを人質にとる事件が起きている。

タイビン省は11月6~8日にかけて、ファム・テー・ズエット党大衆運動部長同席の下、臨時人民評議会を開催、地域安定化の道を探るとともに、ヴ・マイン・リン前党委員会書記、ヴ・スアン・チュオン・タイビン省人民委員会委員長を解任し、新しい省人民委員会委員長にグエン・ヴァン・タンを選出した。さらに、11月29日にはタイビン省の経済安定化の道を探るため、タン副首相が議長となり地方代表、政府関連機関代表が出席して、ハノイで会合が開催された。会合は、長引く混乱が経済状況を悪化させたという点で合意、2000億<sup>ド</sup>以上の負債、約20万人の失業者を抱える同省に対し、コメの栽培、輸出用の豚の肥育、輸出用の織物・粗布の品質・産出量の向上、港湾設備の向上などで関連機関が支援することを決めた。



一方、南部では11月7日、ホーチミン市に隣接し、工業団地の建設ラッシュが続くドンナイ省で農民の抗議騒動が起きた。カソリック信者が集まって暮らすトンニャットの人民委員会前に数百人の女性が集まり、公共プロジェクト実施に伴う、当局による教会の土地収容に対する抗議活動を行った。抗議行動は数千人の住民が参加する騒動に発展し、武装警察の介入を招く事態となった。18日には、グエン・トゥック祖国戦線常務委員が問題究明のため現地へ派遣された。

こうした農村部の状況に対して、当局は「民衆が知り、民衆が論議し、民衆が行い、民衆が検査する」を原則として、対応を図る方向である。例えば、10月末、ハノイに隣接するバクニン省を訪問したムオイ書記長は、同省幹部に対し意思決定過程において地域住民がより大きな役割を果たすことを認めるルールの作成、中央への提出を指示、党中央委員会と政府は民主主義に対する人民の権利を推進する(特に農村、学校・病院・個人企業などのような草の根単位において)ため、新しいルールを起草している最中であると伝えている。

## 経 済

1996年比で、GDPは9%の成長を達成し、インフレ率もこれまでで最低の3.6%であった。アジア通貨危機の影響も他の東南アジア各国に比べれば、小さかったといえる。しかし、外国投資が極端に落ち込み、国有企業改革の遅れ、またそれと関連する金融部門の脆弱さが浮き彫りにされるなど、92年から続く8%以上の経済成長にも陰りが差し始めた。

### ドンの変動幅拡大へ

1997年アジア通貨危機のベトナムへの影響は、他の諸国に比べ小さかったといえる。ベトナム経済は世界経済への統合の度合いがいまだ少ないうえ、証券市場も設置されていないため、急激かつ巨額の資本移動に影響される度合いは小さかったのである。それでも通貨危機は間接的な影響を及ぼした。投資国の経済不振は外国投資の不振に一役買った。さらに、東南アジア各国が通貨下落により、輸出競争力を増す中で、ベトナムとしても対応を迫られたのである。

国家銀行は、すでにアジア通貨危機発生前の1997年3月にドンの銀行間取引における為替レートの変動幅を上下1%から5%に広げていたが、ベトナム産品の国際競争力の低下に対処するため、10月には変動幅をさらに上下10%に広げる決

定を行った。

10月14日の変動幅拡張の発表後、為替レートは5%時の底値である1万1734<sup>ド</sup>から1万2175<sup>ド</sup>に切下がった。これ以降、変動幅の底値でドンは推移している。ドンの急激な切下げは、ベトナムの金融システムに対する信頼を失墜させ、インフレをおおる可能性がある。しかも、世銀によれば、ベトナムの債務の34%が外貨建てであり(実際は50%以上ともいわれる)、ドンの切下げは債務返済負担を増大させる。そのため当局は漸進的な対応を選択したのである。

### 信用状(L/C)の未払い問題が表面化

1997年半ばには、支払い期限の過ぎたL/Cの未払い問題が表面化した。背景には、96年1月のASEAN自由貿易地域(AFTA)加盟に伴う輸入規制の緩和、銀行乱立に伴う過度の競争があると思われる。6月末、AFPは次のことを報じた。

- (1) 外国貿易銀行(ベトコムバンク)幹部が4、5件のL/C、総額約500万<sup>ド</sup>の支払い期限が超過していることを認めたこと。
- (2) 国家銀行幹部が、97年3月31日までにベトナムは約130億<sup>ド</sup>のL/Cを抱え、そのうち約5%、6500万<sup>ド</sup>の支払期限が過ぎていと述べたこと。

1993年に政府が発行した、対外借入および返済についての規則では、いかなる国内企業も外国銀行からのローンを契約に従って返済する義務があり、返済できない場合には、保証人が代わって支払いを行うことになっていたが、事態を重く見たキエト首相は、9月末、国内各銀行に対し、取引業者の債務支払不能の場合、支払いを保証するよう命じている。

こうした事態が発生した原因としては、以下の点が考えられる。すなわち、(1) AFTA加盟に伴う輸入規制の緩和、(2)50を超える株式商業銀行の乱立を許したため、過度の競争が生じ、銀行側が顧客の調査を充分せずに、L/Cを発行してしまったこと、(3)支払いを保証する国有銀行側もL/C制度について十分な知識、認識を持っていなかったこと等である。

資本の不足、未熟な経営ノウハウ、共産党の支持基盤であることから、その約3割は赤字と伝えられる国有企業に対しても、採算を度外視した貸出しを求められるなどの根本的な問題を抱える金融セクターは、厳しい行軍を迫られている。

11月末から開催された第10期第2回国会では、1990年に公布された国家銀行法令と銀行・信用合作社・金融会社に関する法令(上述の法令とともに、ここでの法令は、国会常務委員会の前身である国家評議会によって制定された法規である)に代わ

る、国家銀行法、信用機関法の2法案が可決された。国家銀行法は、副首相を中心に運営される金融政策諮問評議会の設立規定や、通貨の発行・流通、金融政策の策定における国家銀行と財務省の関係などについて等を規定している。

一方、12月16日には、パリで東京三菱銀行などを中心とする民間債権団(ロンドンクラブ)との間で債務削減協定が調印された。対民間債務は、8億5187万1000 $\text{F}_n$ 、うち元本3億4161万1000 $\text{F}_n$ 、利子分5億1026万 $\text{F}_n$ であった。この負債を公債に転換する措置などにより民間債務を返済する形をとるが、今回の措置により約54%の債務削減となる。1970~80年代の対外借入れにさかのぼる債務不履行問題に解決のめどが立ったのである。

### 外国投資が大幅に減少

1988年の外国投資法導入以来、外国投資は初の前年度割れを記録した。計画投資省によると、投資額(認可ベース)は55億4800万 $\text{F}_n$ と、前年比で40%近くの減少となった。96年には、年末に駆け込みで大規模な不動産プロジェクト二つ(総額31億 $\text{F}_n$ )を認可することにより、一気に認可額を増加した経緯がある。それを考慮しても、外国投資は減少しており、前年度からの実質的な減少傾向が続いたことになる。

投資が減少したのは、認可手続きに始まる手続きの煩雑さ、企業経営を阻害する官僚主義への懸念などが基本的な問題としてあるうえに、アジア通貨危機の影響が重なったためであると思われる。すなわち、1988年よりこれまで310億 $\text{F}_n$ 余りの外国投資がなされているが、このうち相当額が、日本、韓国、台湾など、アジア通貨危機のあおりを受けた諸国による投資であり、こうした諸国の経済不振が投資減少の大きな要因の一つと思われる。また、外国企業のベトナム投資にとって、安い人件費が魅力の一つであったが、外国企業に対する労働法制上、雇用契約はドル建てドン払いとなっているため、ドンの切下げは、ベトナム人労働者に支払われる賃金の増加を意味する。こうした点も対ベトナム投資の魅力を減少させる要因となった。

すでに操業を開始している、外国企業とベトナムの国有企業との関係でも問題は起きている。米国プロクター・アンド・ギャンブル社(P&G)と工業省傘下のフォンドン社との合弁企業(出資比率はP&G側70%、フォンドン側30%)が2800万 $\text{F}_n$ もの赤字を抱えていることが、年後半に明らかとなった。再建策をめぐって、P&G側は同社を100%子会社とすることを求めたが、ベトナム側は投資拡充にも

難色を示すなど、外資に対する警戒を解こうとはしなかった。結局98年3月初めにはP&G側の資本比率を93%、ベトナム側を7%とすることで決着が着いた模様である。この問題は、今後の国有企業と外資企業との関係を考える上で参考となろう。

一方、外国投資の促進へ向けて当局も動きを見せてはいる。7月には、1996年に国会で可決された改正外国投資法に基づいて、さまざまな制約条件付きながら、少額の外資プロジェクトの許認可権を、ハノイ市・ホーチミン市を含む8地方政府に与えている。また、同月21日には、計画投資省・財務省・観光総局が、外国投資プロジェクトの設備輸入で輸入関税を免除する通達を出し、免税対象22品目が公表された。

当局は、2000年までに新たに17工業区を設置、総数を全国で48とすることを8月末に決定しており、工業区を梃子とした外資誘致、経済開発も企図している。

### 貿易赤字は減少

1986年のドイモイ政策導入以来、貿易赤字が初めて減少した。依然として高い水準ではあるが、貿易赤字は23億4500万 $\text{D}_\text{L}$ と前年比約4割減となったのである。輸出は89億500万 $\text{D}_\text{L}$ 、輸入112億5000万 $\text{D}_\text{L}$ であった。この減少の要因としては、輸出が前年比で22.7%増加する一方で、輸入の伸びが1%増に抑えられたことがあげられる。輸入の伸びが抑えられたのは、当局が貿易制限を行ったことが大きい。5月初旬には、商業省は12品目にわたる輸入禁止措置を導入、紙、バイク、自転車、扇風機、12人乗りのヴァンなどの輸入を禁じた。この措置により、例えばバイクは約5割、12人乗りのヴァンについては約3割、輸入が減少した。また、アジア通貨危機に対する対応として、銀行間取引におけるドンの変動幅を広げるなど、事実上のドン切下げを行ったことも輸入を抑制した要因の一つと思われる。

輸出には国際市場価格の動向も大きな影響を与えた。輸出量がコーヒー37.8%、コメ22.5%、原油11%等、上昇したにもかかわらず、輸出額は当初目標の27%増を下回る22%増に終わったのである。この原因としては、コーヒー1 $\text{T}$ 当たり360 $\text{D}_\text{L}$ 減、コメ1 $\text{T}$ 当たり40~50 $\text{D}_\text{L}$ 減、原油1 $\text{T}$ 当たり10~11 $\text{D}_\text{L}$ 減というように、主要輸出製品の国際市場価格が値下りしたことが要因として考えられる。

### 遅々たる国有企業改革の進展

金融セクターの抱える問題は、国有企業の問題が解決されなければ真に解決されることはない。国有企業が赤字操業を続ければ、貸し出しを求められる銀行だけでなく、最終的には国民の負担もそれだけ大きくなるのである。

国有企業の抱える問題で、指摘されているのは以下の点である。

(1)国有企業の幹部、従業員の改革に対する抵抗、(2)資本の不足、(3)資本借入れを行うための担保不足、(4)資本の効果的使用に対する柔軟性・経験の不足、(5)需要に考慮しない生産体制、(6)非効率な行政システム、(7)品質劣位による外国製品に対する競争力の弱さ、(8)熟練技術者の他セクターへの流出等。

国有企業問題に対するアプローチとしては、非効率な企業の解体、統合など、様々なアプローチがあるが、有力なアプローチの一つとして株式化がある。株式化導入により期待される効果としては、以下の点が指摘されている。(1)企業の経営効率の向上、(2)タンス貯金を有効利用でき、国家の財政負担を減らせること、(3)株主が力を持つことで、国有企業の企業長の行動に抑制が働き、汚職が減少すること等。

10月末のベトナムニュースの報道によると、株式化は1992年から実験的に行われてきたが、報道時点では13社で実施されたにすぎない。これらの多くは資産30億ド以下でしかも負債を多く抱えた倒産間近の企業であったが、株式化を実施した企業は、資本金、賃金が増加する等、経営は概ね良好と伝えられている。

それにもかかわらず、株式化の実行が遅れているのはなぜであろうか。その要因としては、次の点が指摘されている。(1)改革により、既得権益を失うことを恐れる経営者、労働者の抵抗、(2)株式化の意味がよく理解されていないこと、(3)株式化の手続きが熟知されていないこと、(4)株式化実施に必要な企業資産の評価を行うには、相当な時間がかかること、(5)国有企業はベトナム共産党の権力基盤であり、改革の断行は共産党にとって自らの支配体制を揺るがす可能性があること等。

困難を抱えながらも、当局は株式化実施へ向け、前向きな施策をみせた。

4月には政治局が省党委員会などに対し、国有企業株式化の積極的、堅実な展開を継続することについて指示を出したことが伝えられた。この指示では、人民各層に対し、国有企業の株式化プログラム・政策について広範に伝えること、株式化された企業の株を購入するよう幹部・労働者を奨励することなどが盛り込まれていた。さらに、8月にはキエト首相が計画投資省に対し、同月末までに1997

厳しい状況の下、新指導部が船出

年、98年に株式化されるべき国有企業リストの提出を指示している。

株式化プロセスでの分権化の動きも推進された。1996年5月、政府は、資本金30億<sup>ト</sup>までの国有企業の株式化プロジェクトにつき、関連する省・市の人民委員会に承認権を与えたが、97年3月には認可可能な資本上限を100億<sup>ト</sup>まで引き上げた。また、地方政府に対する、一層の権限委譲も検討されている。

1996年11月28日に出された政府決定25号に基づき、8月25日には国家証券委員会も発足した。設立式典でカイ首相は次のように述べている。

「ベトナムは出来る限り早く証券市場創設を果たすべきである。お金や金などを蓄えるよりも、よい証券に対する投資は生産的である、という点を周知させることが必要である。発達し、健全な証券市場は経済の健康を図る体温計であり、マクロ経済運営において重要である」。

国有企業改革へ向けて多くの決定、指示が中央により出されても、なかなか実行に移されないことが、ベトナムでは慣例のごとくなっている。諸決定の実行が今後まず求められる。

### 農業生産は好調

11月初め、1904年以来の大型台風5号が、カマウ省など南部12省を襲い、772人が死亡、2239人が行方不明となるなど、多数の被害が出た。それにもかかわらず、コメ、コーヒー、カシューナッツ、茶等の農作物の生産は好調だった。食糧生産は3060万<sup>ト</sup>に達し、2000年までの目標をすでに達成した。コメの生産は、2770万<sup>ト</sup>で、前年比130万<sup>ト</sup>の増加となった。

コメの輸出は、1996年の304万7000<sup>ト</sup>から約350万<sup>ト</sup>に増加した。これまでコメの需要を満たせず、南部の支援を仰いできた北部では、供給超過を達成した。他方、食糧余剰と農産物価格の低下は、家畜生産を増加させる効果も生んだ。豚4.2%、牛2.7%、食用飼鳥類6%の増加を記録している。なかでも、豚肉の生産は115万4200<sup>ト</sup>、6.9%増とこれまでの最高を記録した。

しかし、一次産品の国際市場価格の下落、流通システムの歪みなどにより、農民の収入は、収量、輸出量増大に必ずしも見合う充分なものではなかった。人口の約8割を占める農民の購買力の伸び悩みは、低価格密輸品の氾濫とともに、国有企業製品への需要減少の大きな原因となった。

当局は、こうした状況を改善するためには、農民間の協力を強化する必要があると判断、一度は解体の方向にあった合作社に再び注目し始めている。11月初め

に2日間の日程で開催された合作社の全国会議では、ムオイ書記長が出席、合作社の振興に意欲を示し、「党の指導、国家による運営は合作社経済の発展に決定的」だと発言、当局が発展プロセスを指導する意志を示した。農民が生産の決定を行い、利益を享受できる、自由で新しいタイプの合作社への移行が模索されている。しかし、依然として旧来の官僚的、中央集権的運営方法に影響されているのが現実のようである。

## 対 外 関 係

対外関係では、引き続き全方位外交を展開した。国境をめぐる摩擦があったものの、対中国関係では党外交を中心に意味深い交流が行われた。対米関係では大使の相互交換も実現し、アジアで初めて開催された仏語圏諸国首脳会議のホスト役も無事に果たした。なによりも、1998年のAPEC加盟を決めたことは、外交的成果といえる。かつての盟友、ロシアとの関係でも進展がみられ、12月半ばに東京で開かれた支援国会合では、前年度とほぼ同額の23億8000万<sup>ドル</sup>の支援をとりつけた。ラオスなど近隣諸国とも関係維持に努め、活発な交流が保たれた。

### 近隣外交を着実に展開

対中国関係では、3月初め、ベトナムが自国領域と主張しているベトナム中部沖合の領域に、中国が石油掘削船、タグボート2隻を移動させ、操業を開始するという事件が起こった。ベトナムはただちに抗議を行い、ASEAN諸国もベトナム支持を表明した。結局、4月初めには中国側が船舶を引き上げたが、ベトナムの出方を試した、との観測が有力である。しかし、その後の両国関係は党関係を軸に順調に推移した。7月14～18日にはムオイ書記長が後に首相となるカイ副首相らを率いて中国を訪問し、ヒュー書記長が誕生した12月末の第4回中央委員会総会直前には、李瑞環・中国共産党政治局常務委員が来訪、ヒュー氏を中国に招待している。新指導部の顔合わせとも考えられ、ベトナム共産党の中国寄りの姿勢を印象づけた。11月には1979年の中越戦争時に多数の地雷が埋設された中越国境地帯で第二次地雷撤去作業が開始された模様であり、中国が一時支援を中断していた、タイグエン鉄鋼工場に対する支援復活も決まった。

7月初めには隣国カンボジアで政変があったが、少なくとも表向きは内政不干渉の立場を守った。7月7日に出された外務省スポークスマンの声明では、カン

厳しい状況の下、新指導部が船出

ボジアに対し「抑制と平和的解決」を呼びかけた。政変で追放されたラナリット第1首相がフランスのラジオ放送で「政変とベトナムとの間には結びつきがある」と非難したが、外務省スポークスマンは「根拠がなく無責任」だと応酬、国際世論の攻撃を未然に防いだ。長年支持してきたフン・セン第2首相が権力基盤を一層固めたことで、今後の対カンボジア外交はやりやすいものとなろう。

ラオスとの関係はその親密度ゆえに「特別な関係」と呼称されるが、1月のブンニャン副首相の来訪に始まり、頻繁に要人往来が行われた。7月には、友好協力条約締結20周年を迎え、8月半ばにはキエト首相とともに、タン農業・農村開発相がラオスを訪問、1997～2000年までの農林業協力協定が調印された。

### 対先進国外交で大きな成果

アメリカのオルブライト國務長官が6月26～28日に来訪し、著作権協定に調印、アメリカのホーチミン市総領事館も開設された。5月14日には、ベトナムのレ・ヴァン・バン、アメリカのダグラス・ピート・ピーターソン両氏が信任状をそれぞれの任地で提出、越米大使の交換が正式に実現した。また、アメリカが行方不明米兵調査へのベトナム側の協力、ベトナム人とアメリカ人との間に生まれた子供をめぐる移民政策の緩和を評価、旧共産圏諸国との貿易制限を目的とした米通商法のジャクソン・バニク修正条項の対越適用を取りやめる方針を固めたことが、12月半ばに伝えられた。適用が除外されると、アメリカ企業が対越輸出を行う際、米輸出入銀行の輸出保証が受けられる。最恵国待遇(MFN)獲得へ向け、一歩前進といえる。

9月11～15日にはセレフ・ロシア第1副首相、11月24～26日にはチェルノムイルジン・ロシア首相が相次いで来訪した。チェルノムイルジン首相には企業幹部ら約100人が随行、二国間の経済、貿易、科学技術分野の協力促進に関する宣言に調印した。セレフ第1副首相との会談では、キエト首相が「友好協力関係のレベルをソ連時代に戻さなければならない」との発言を行った。カイ首相、ルオン大統領はともにソ連留学の経験を持っており、ベトナムとともにAPEC加盟を決めたロシアとの関係も今後注視する必要がある。

11月14～16日には「平和・社会経済開発のための仏語圏諸国の団結・協力強化」をテーマに、フランス、カナダなど48の地域・国家の代表が参加してハノイで第7回仏語圏諸国首脳会議が開催された。ルオン大統領は開会演説を行い、南北協力・南南協力への期待を表明した。同会議は、グローバリゼーションの波が加速



する中で、加盟国間の経済協力の必要を強調、南北対話を支持する一方、南南対話を一層推進していくことを決定した。アジアで同会議が開催されるのも、ベトナムがこうした本格的な国際会議のホスト役を務めるのも初めてのことであり、ベトナムの存在を国際社会にアピールする格好の舞台となった。

欧州連合(EU)との関係では、11月17日にブリュッセルで、繊維・衣料協定に仮調印した。この協定により、ベトナム製品に対する輸入割当て品目数は54から29に減るものの、輸入割当て量は31%増加されることになった。

11月24～25日にヴァンクーバーで開催されたAPEC非公式首脳会議では、ベトナムはロシア、ペルーとともに1998年のAPEC加盟が認められた。これは大きな外交成果といえる。自由な市場を信奉し、世界人口の約4割、世界GDPの5割を超えるAPECへの加盟は、国内で保守化傾向を見せる共産党指導部の行動にも一定の影響を与えよう。

対日関係では1月に橋本首相が来訪し、対ベトナムODAの増額、人材開発援助、日本企業の投資奨励を約束した。また、12月には、世界銀行主催の第5回ベトナム支援国会合が東京で開催され、日本は道路建設など総額975億円(7.5億ドル)の援助を約束している。対ベトナム投資、援助とも一位となった日本との関係は以前にも増して重要なものとなっている。

### 1998年の課題

人事の刷新が行われたベトナムではあったが、軍出身のヒュー氏が党書記長に就任するなど、国内政治は保守化傾向を示している。しかし、対外的にはAPEC加盟が決定するなど、開放的な政策の舵取りを求められており、国内の政治状況との矛盾をいかに調整していくかが課題となる。

農民が人口の8割近くを占めることから、タイビン省、ロンアン省の農民抗議行動の経験から真摯に学び、具体的な施策を展開していくことも重要である。これは、発足間もない指導部に突きつけられた最大の課題の一つとなろう。

他方、共産党の有力な支持基盤である国有企業の改革や、金融セクターの整備など、懸案事項に対する取組みも求められる。こうした改革は、ベトナム共産党の権力基盤を揺るがさずにはおかない。しかし取組みが遅ればそれだけ未来を担う若い世代への負担は増すばかりである。当局は現実的な対応を求められている。

(動向分析部)

1月8日 ▶ブンニャン・ラオス副首相，来訪（～11日）。経済関係の見直しで合意。

11日 ▶橋本首相，来訪（～12日）。キエト首相，政治・安保対話を深めることで合意。

15日 ▶オンジョー・ミャンマー外相，来訪（～18日）。通商含む10分野での協力を確認。

19日 ▶シアソン・フィリピン外相，来訪。

29日 ▶第8回トンキン湾領海画定中越実務者レベル交渉，北京で開催（～30日）。

31日 ▶タメックス社の汚職裁判で4人に死刑判決。11人に3年～終身刑の判決。

2月16日 ▶カム外相，オーストラリア訪問。

17日 ▶メナム・アルゼンチン大統領，来訪（～18日）。環境保護協力協定に調印。

18日 ▶ズン政治局常務委員，中国訪問（～28日）。江沢民総書記らと会談。

22日 ▶フォン内相，ラオス訪問（～26日）。内務省間の協力促進措置について協議。

26日 ▶カム外相，カンボジア訪問（～28日）。第1首相と国境問題について協議。

3月1日 ▶改正外国投資法，施行。

3日 ▶大阪に総領事館を開設。

7日 ▶キエト首相，インド（～9日），バングラデシュ（～11日）訪問。

▶外務省，中国の石油掘削船がベトナム中部沖合南シナ海で探査活動を開始した事件で，中国船に立退きを要求。

12日 ▶フォン内相，カンボジア訪問（～15日）。犯罪防止二国間協定に調印。

▶ブラチュアアップ・タイ外相，来訪（～14日）。公用旅券保持者のビザ免除協定に調印。

18日 ▶第2回越日経済協議，開催。

19日 ▶カイ副首相，イラク（～20日），ヨルダン（～23日）訪問。

22日 ▶メコンデルタ12省の人民委員会委員長が集まり，洪水対策会議を開催。キエト首

相，20洪水管理プロジェクトの実施を指示。

29日 ▶政府，ハイバン峠の下を通るトンネル建設プロジェクトを認可。

30日 ▶チャワリット・タイ首相，来訪（～31日）。領海問題，漁業問題で協議。

4月2日 ▶第9期第11回国会，開会（～5月10日）。改正国会代表選挙法，付加価値税法，企業所得税法，刑法修正・補足法，商業法等を可決。

4日 ▶フォン内相，中国訪問。江沢民総書記と会談。公安分野における協力で合意。

6日 ▶ルービン・米国財務長官，来訪（～8日）。債務返済引継協定に調印。

7日 ▶非同盟諸国閣僚会議，ニューデリーで開催（～8日）。カム外相，国連安保理事会メンバーの拡充など，国連の民主化を訴える。

17日 ▶初の著作権侵害裁判で原告が勝訴。

22日 ▶ASEAN非公式労相会議，ハノイで開催（～23日）。

▶中越間の海洋問題に関する第3回専門家協議，およびトンキン湾領海画定協議，ハノイで開催（～25日）。

23日 ▶ルカシェンコ・ベラルーシ大統領，来訪（～27日）。友好協力条約に調印。

28日 ▶政府，国有食糧会社に対し，価格維持のため，南部のコメ100万トンの購入を指示。

29日 ▶キエト首相，政府行政機関で使用する新通信システム設置を決定。

5月2日 ▶キエト首相，洪水対策に集中的に取り組み始めるよう各省庁に指示。

3日 ▶タイと海上共同巡視体制の確立へ向けて協議。

6日 ▶ベトナム・中国国境陸上作業グループ第10回会議，北京で開催（～19日）。

▶カム外相，北朝鮮（～9日），日本（～17日），訪問。外務省間の協力協定に調印。

7日 ▶キエト首相, WTO加盟準備委員会の設立を決定。

9日 ▶商業省, 自転車, 扇風機, セメントなど, 12品目の輸入禁止を発表。

14日 ▶越米の大使交換, 実現。

▶ハノイ人民裁判所, 97年12月の国際麻薬密輸事件で被告22人に判決, 8人に死刑。

16日 ▶ラムドン省でベトナム3番目規模の水力発電所の建設開始。

20日 ▶キエト首相, ポーランド(~21日), チェコ(~24日), イタリア(~26日), ハンガリー(~28日)訪問。

22日 ▶ムオイ書記長, ミャンマー訪問(~24日)。内政不干渉, ASEAN加盟支持を表明。

▶キエト首相, 行政手続き簡素化促進を各官庁に指示。

23日 ▶キエト首相, 2020年に向けた科学・技術開発戦略構築について決定を出す。

26日 ▶ADB, ハノイに事務所開設。

30日 ▶タイと第8回海上国境交渉開始(~6月3日)。

6月2日 ▶財務省, 国有企業解体の条件, 手続きに関する通達を出す。

9日 ▶第8期第3回中央委員会総会, 開催(~18日)。「国家工業化・近代化期における人的資源戦略」など, 2決議を採択。ムオイ, アイン, キエトの3首脳が国会代表選挙に立候補しないことを承認。

12日 ▶原子力エネルギー委員会, カナダ原子力公社と協力枠組協定に署名。

16日 ▶香港政庁, ベトナム難民収容所であるホワイトヘッド収容所を完全閉鎖。

19日 ▶ハビビ・イラン副大統領, 来訪(~22日)。二国間の貿易推進で合意。

20日 ▶越米歴史専門家によるベトナム戦争検証シンポジウム, 開催(~23日)。

21日 ▶チュー工業相, 訪米(~7月1日)。

エネルギー協力に関する合意書に調印。

26日 ▶オルブライト米國務長官, 来訪(~28日)。著作権保護協定に調印。

7月1日 ▶政府, ハノイ市など8地方政府に外国投資ライセンスの発行を認める。

6日 ▶ティエン川架橋プロジェクト, 着工。  
▶外務省, カンボジア国内の政情悪化に関し, 「越カ間の友好関係を損なう声明や行動がないことを期待する」と声明。

8日 ▶キエト首相, 2020年までの訓練・教育開発戦略を決定。

10日 ▶キエト首相, 中部でのベトナム初の石油精製所建設の自力実施を決定。

14日 ▶ムオイ書記長, 中国訪問(~18日)。領土問題, 経済協力などについて協議。

▶グランメゾン米国政府貿易開発機関事務局長, 来訪(~19日)。

15日 ▶ホーチミン人民裁判所, ベトナム初のテロ裁判で判決。2人に死刑, 3人に終身刑。

16日 ▶第9回トンキン湾領海画定に関する越中実務者会議, 開催(~18日)。

17日 ▶ラオスとの友好協力条約締結20周年の式典開催。

20日 ▶第10回国会代表選挙。独立候補3人が当選。当選者の85.3%が共産党員。

21日 ▶計画投資省, 財務省, 観光総局, 外国投資プロジェクトの設備輸入で輸入関税を控除する通達を出す。免税対象22品目も発表。

26日 ▶クエ国防相, ブルガリア(~28日), フランス(~8月1日)訪問。

27日 ▶傷病兵・烈士の日50周年式典開催。アイン大統領, 遺族らに感謝金を送るよう指示。

30日 ▶バオ・ダイ帝, パリの病院で死去。

31日 ▶シェルヴァニ・インド外務担当國務相, 来訪(~8月2日)。貿易関係拡大で合意。

8月4日 ▶エイタン・イスラエル副首相、来訪(～7日)。農業協力協定に調印。

5日 ▶サイソンボン・ラオス財務相来訪、財政協力で覚書に調印。

7日 ▶外務省、タイビン省で農民が抗議騒動を起こしていることを公表。

12日 ▶キエト首相、ラオス訪問(～14日)。

▶アメリカ下院安全保障・外務委員会代表団、来訪(～16日)。

13日 ▶越中領土・領海画定に関する第50回外務次官級交渉、北京で開催(～15日)。

14日 ▶ヨー・シンガポール情報・芸術相兼第2通産相、来訪(～17日)。ベトナム・シンガポール技術訓練センター設立で覚書に調印。

18日 ▶外務省、北朝鮮に対して1万トンのコメ無償援助を決定。

21日 ▶キエト首相、計画投資省に対し、97年、98年に株式化されるべき国有企業のリストを8月末までに提出するよう指示。

22日 ▶報道・出版全国会議、開催。トゥ党思想・文化委員長、「政治教育に関心を払わず、商業主義が高まっている」と警告。

25日 ▶国家証券委員会、発足。

▶政府、一般教育の民間による運営、資金拠出の推進を発表。

▶キエト首相、麻薬対策委員会設立を決定。

27日 ▶キエム国家銀行総裁、短期・中期融資の期間延長、条件を満たす農民、企業家の返済期間延長を決定。

28日 ▶ベトナム石炭公社、シティバンク等6国際金融機関と3000万ドルの融資協定を締結。

30日 ▶ルオン副首相、2000年までに17の工業区設置を承認。

▶米国穀物メジャー、カーギル社がドンナイ省ビエンホア2号工業団地で操業開始。

9月1日 ▶バリ島で開催されたASEAN議会議問機構(AIPO)第18回総会(～2日)で、マイ

ン国会議長が「加盟国間の経済格差」に対する配慮を呼びかけ。

2日 ▶セブで開催された第4回ASEAN運輸高級官僚会議(～4日)で、ラオスなどASEAN地域と結ぶ8道路網を提示。

▶ベトナムで唯一送電線がなかったライチャウ省に送電線が開通。

3日 ▶ベトナムエアライン機、プノンベン国際空港に着陸失敗。乗客・乗員66人のうち64人が死亡。

4日 ▶著名政治犯ハム氏を釈放。

5日 ▶チウ・ハンガリー無任所相(民営化担当)、来訪(～7日)。国営企業株式化でベトナムへの助言を申し出る。

8日 ▶『ニャンザン』紙、タイビン省の農民抗議騒動について報道(～11日)。

11日 ▶セレフ・ロシア第1副首相、来訪。キエト首相、「ソ連時代の友好協力関係レベルに戻さなければならない」と発言。

15日 ▶ハノイ人民裁判所、ベトナム最大規模のギャング団に対して判決。被告24人のうち、主犯2人に死刑判決。

16日 ▶国際金融公社(IFC)、インドシナ地域の民間中小企業支援のため、地域事務所をホーチミン市に設置。18日にはハノイに開設。

20日 ▶第10期第1回国会、開会(～29日)。ルオン大統領、カイ首相、マイン国会議長の他新内閣を選出。副首相はズン副首相ら5人。

24日 ▶キエト首相、第2次南北幹線道路建設を認可。

25日 ▶ベトナム初の発電BOTプロジェクト、ワーシラ・バリア火力発電所建設開始。

26日 ▶ハイチと大使級外交関係を樹立。

29日 ▶国会、国家銀行総裁の再任を否決。

10月3日 ▶新内閣による初の閣僚会議。5副首相の責任分担を明確化。

6日 ▶ベトナム・アメリカ貿易協定第4回

協議、開催(～11日)。

▶ヴィンフック省でトヨタ自動車ベトナムの組立工場が操業開始。

8日 ▶税関汚職を暴いた『企業』紙記者が逮捕される。

9日 ▶ズン副首相、スティヤー世銀駐在代表と会談、世銀の支援継続を求める。

11日 ▶カイ首相、税関総局、内務、商業、財務の各省に対し、密輸防止のため、徹底的な措置をとるよう指示。

14日 ▶ズバイディ・イラク副首相、来訪(～18日)。「油田をベトナムとの合併のために確保している」と発言。

▶国家銀行、外国為替の銀行間取引の値幅制限を上下5%から10%に拡大。

▶ルオン国家銀行総裁代行、合弁商業銀行への監査制度導入を決定。

18日 ▶ズン副首相、オファードルIMF駐在代表と会談。IMFの支援継続を求める。

20日 ▶陸・海・空軍政治幹部会議、開催。

29日 ▶ホーチミン市幹部と中央政府の間で会合を開催(～30日)。カイ首相、「優位性を持つ分野に投資を集中」するよう要請。

▶カイ首相、国家交通安全委設置を決定。

11月 1日 ▶大型の台風5号、カマウ省など南部12省を襲う(～3日)。1904年以來の規模、772人が死亡、2239人行方不明。

▶財務省、商業省、内務省、税関総局、密輸対策として、合法的に輸入された自転車、ブレンダー、扇風機に財務省発行のステッカーを貼付するよう通達。

4日 ▶合作社連盟中央評議会、進歩的合作社に関する全国会議を開催(～5日)。

5日 ▶ザー計画投資相、米国の海外民間投資公社(OPIC)のベトナムでの活動に関する投資協定締結について、基本的に合意。

7日 ▶ドンナイ省のカソリック信徒の村で、

土地問題をめぐり、農民が警官と衝突。

14日 ▶第7回仏語圏首脳会議、ハノイで開催(～16日)。ルオン大統領、南北協力・南南協力への期待を表明。

21日 ▶第10期第2回国会開催(～12月12日)。ベトナム初の銀行法となる国家銀行法、信用機関法の2法案を可決し、石油精製所建設プロジェクト含む3プロジェクトを承認。

▶フィリップ・チェコ共和国蔵相、来訪(～25日)。投資協定に調印。

24日 ▶チェルノムイルジン・ロシア首相、来訪。経済協力促進などで宣言に調印。

▶APEC非公式首脳会議(～25日)で、ベトナムの98年加盟が決定。

26日 ▶リー・シンガポール上級相、来訪。

12月 1日 ▶政府、インターネット利用を解禁。

10日 ▶世銀主催のベトナム支援国会議、東京で開催(～12日)。総額23億8000万<sup>ドル</sup>の新規援助を決定。日本は総額975億円の援助を約束。

12日 ▶ロク法務相、中国訪問。法分野での協力に関する議定書に調印。

14日 ▶カイ首相、ASEAN非公式首脳会議出席のため、クアラルンプールへ。15日、江沢民中国国家主席ら各国首脳と会談。

16日 ▶ベトナム国家銀行が東京三菱銀行などから構成される債権銀行団と、パリで民間債務削減協定に調印。

▶三井石油開発、ベトナム南西部沖合で天然ガスの産出に成功したと発表。

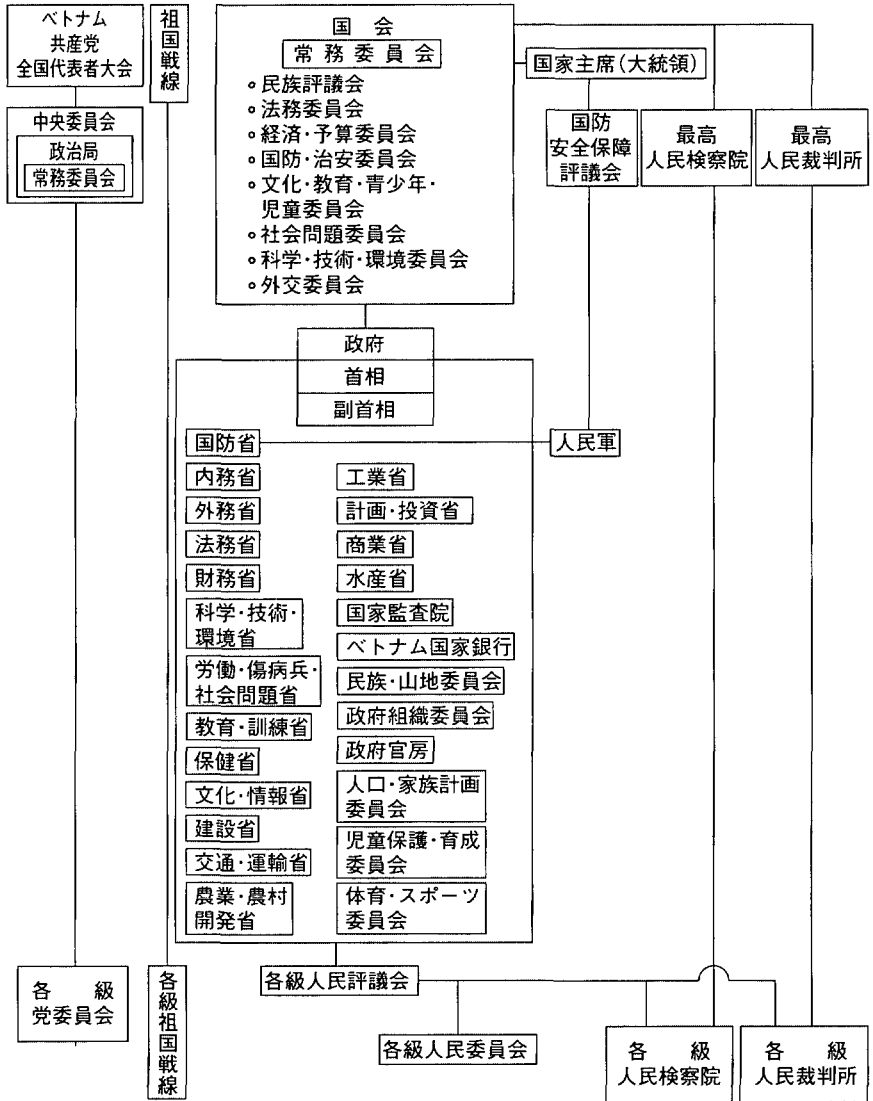
17日 ▶キエム計画投資相、鈴木大使より日本ODAの金利引き下げの通知を受ける。

▶救国戦士の会、第2回大会開催。ムオイ書記長、退役軍人に治安維持で協力呼びかけ。

19日 ▶スリナムと大使級外交関係樹立。

22日 ▶第8期第4回中央委員会総会、開幕(～29日)。ヒュー新書記長を選出。新政治局員4人を選出、3首脳は中央委員顧問に。

① 国家機構図 (1997年12月末現在)



## ② ベトナム共産党指導部

(1998年2月初現在)

## 政治局

Le Kha Phieu	書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nong Duc Manh	国会議長
Pham The Duyet	政治局常務
Doan Khue	中央軍事委員会副委員長
Nguyen Manh Cam	副首相兼外相
Nguyen Duc Binh	ホーチミン国家政治学院院長
Nguyen Van An	党組織部長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Thi Xuan My	党統制委員長
Truong Tan Sang	ホーチミン市党書記
Le Xuan Tung	ハノイ市党書記
Le Minh Huong	内相
Nguyen Tan Dung	副首相
Pham Thanh Ngan	軍政治総局局長
Nguyen Minh Triet	党大衆運動部長
Phan Dien	党経済部長
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党副書記

(注) 1997年の年末から98年初めにかけて  
人事が動いているため、本文中に記し  
た役職と異なる場合がある。

## 政治局常務委員会

Le Kha Phieu/Tran Duc Luong/Phan Van Khai/Nong Duc Manh/Pham The Duyet

## ③ 国家機関要人名簿

国家主席 (大統領)	Tran Duc Luong
副国家主席 (副大統領)	Nguyen Thi Binh
国会議長	Nong Duc Manh
国会副議長	
	Nguyen Van Yeu/Mai Thuc Lan/Nguyen Phuc Thanh/Vu Dinh Cu/Truong My Hoa

## 国会常務委員会

	Nong Duc Manh/Nguyen Van Yeu/Mai Thuc Lan/Nguyen Phuc Thanh/Vu Dinh Cu/Truong My Hoa/Cu Hoa Van/Ly Tai Luan/Do Van Tai/Vu Mao/Vu Duc Khiem/Nguyen Thi Than/Tran Thi Tam Dan/Nguyen Thi Hoai Thu
民族評議会議長	Cu Hoa Van
民族評議会副議長	
	Ma Dien Cu/Son Song Son/Tong Thi Phong/Y Luyen Niek Dam
科学・技術・環境委員会委員長	Vu Dinh Cu
国防・安全保障委員会委員長	Nguyen Phuc Thanh
	Vu Duc Khiem
法務委員会委員長	Ly Tai Luan
経済・予算委員会委員長	
文化・教育・青少年・児童委員会委員長	Tran Thi Tam Dan
社会問題委員会委員長	Nguyen Thi Than
外交委員会委員長	Do Van Tai

## 国防安全保障評議会

Tran Duc Luong/Phan Van Khai/Nong Duc Manh/Nguyen Manh Cam/Pham Van Tra/Le Minh Huong

最高人民裁判所長官	Trinh Hong Duong
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri

## 内閣

首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
副首相兼外相	Nguyen Manh Cam
副首相	Nguyen Cong Tan
副首相	Ngo Xuan Loc
副首相	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra

内務相	Le Minh Huong
外務相	Nguyen Manh Cam
法務相	Nguyen Dinh Loc
計画・投資相	Tran Xuan Gia
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Truong Dinh Tuyen
農業・農村開発相	Le Huy Ngo
交通・運輸相	Le Ngoc Hoan
建設相	Nguyen Manh Kiem
工業相	Dang Vu Chu
水産相	Ta Quang Ngoc
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang
科学・技術・環境相	Chu Tuan Nha
文化・情報相	Nguyen Khoa Diem
教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
保健相	Do Nguyen Phuong
民族・山地委員会委員長	Hoang Duc Nghi
政府組織委員会委員長	Do Quang Trung
国家監査院院長	Ta Huu Thanh
政府官房長官	Lai Van Cu
体育・スポーツ委員会委員長	Ha Quang Du
人口・家族計画委員会委員長	Tran Thi Trung Chien
児童保護育成委員会委員長	Tran Thi Thanh Thanh
国家銀行総裁	Do Que Luong代理

投票率 99.59%

## 各省・中央直轄市の選挙結果

ハノイ市——1区(2/3) Nong Duc Manh (国会議長), Pham Chuyen; 2区(2/3) Tran Van Tuan, Truong Thi Kim Dung; 3区(3/5) Nguyen Nang An, Pham Minh Ha, Kim Cuong Tu; 4区(3/5) Hoang Van Nghien, Luong Xuan Quy, Quach Dang Trieu; 5区(2/3) Pham Thi Tran Chau, Pham Van Tanh; 6区(2/3) Ngo Ba Thanh, Tran Van Phac; 7区(2/3) Ton That Bach, Nguyen Huu Thong; 8区(2/3) Dinh Hanh, To Thi Toan; 9区(2/3) Vu Manh Kha, Phuong Huu Viet

ホーチミン市——1区(3/5) Truong Tan Sang (ホーチミン市党書記), Pham Quang Du, Thich Minh Chau; 2区(3/5) Truong Hoa Binh, Nguyen Kim Thoa; Nguyen Sinh Hung; 3区(2/3) Nguyen Thanh Phong, Le Minh Hoang; 4区(3/5) Chu Pham Ngoc Son, Huynh Dam, Luu Kim Hoa; 5区(2/3) Nguyen Dinh Loc, Phan Khac Tu; 6区(3/4) Tran Thanh Trai, Doan Le Huong, Nguyen Thi Lap Quoc; 7区(3/5) Nguyen Tan Phat, Nguyen Hong Thang, Nguyen Duc Chinh; 8区(3/4) Phan Van Khai (首相), Cao Van Doan, Dong Thi Anh; 9区(3/4) Nguyen Thien Nhan, Tran Van Tan, Dang Ngoc Tung

ハイフォン市——1区(3/4) Nguyen Thi Xuan My (党統制委員長), Tran Huy Nang, Cao Tien Thu; 2区(3/4) Do Quoc Sam, Le Thuy Ha, Nguyen Tat Tao; 3区(3/4) Nguyen Duy Hac, Phan The Hung, Nguyen Thi Nghia

ダナン市——1区(3/4) Truong Quang

## ④ 第10期国会代表選挙(7月20日)結果

(かっこの内は議席数, 分母は立候補者数。国会代表のうち, 党政治局員については, かっこの内に98年2月初め現在の役職を記した)

国会代表定数	450人
立候補者数	663人
有権者数	43,672,683人
投票参加者数	43,493,661人



Duoc, Tran Van Thanh, Ha Hoc Trac; 2 区 (2 / 3) Tran Ngoc Yen, Nguyen Thi Thanh Hung

ハザン省——1 区 (2 / 3) Giang Van Quay, Dang Vu Liem; 2 区 (3 / 4) Hoang Van Toai, Phuong Quay Phin, Ly Thi Phuong

トゥエンクアン省——1 区 (2 / 3) Nguyen Phuc Thanh, Ha Thi Khiet; 2 区 (3 / 4) Ha Quang Du, Au Van Hanh, Le Thi Kim Dung

カオバン省——1 区 (3 / 4) Duong Mac Thang, Phan Trung Ly, Luong Thuy Nga; 2 区 (2 / 3) Ngo Dinh Giao, Sam Van Bang

ランソン省——1 区 (3 / 4) Vu Dinh Cu, Duong Cong Da, Truong Thi Mai; 2 区 (2 / 3) Trinh Hong Duong, Vi Van Man

ライチャウ省——1 区 (3 / 5) Le Duc Tu, Ly Khai Pha, Mua Thi My; 2 区 (2 / 3) Lo Van Puon, Hu Cha Cay

ソンラ 省——1 区 (3 / 4) Tong Thi Phong, Lau Say Chu, Thai Binh Thinh; 2 区 (3 / 4) Lo Van Nhai, Lo Thi Nu, Dinh Ngoc San

ラオカイ省——1 区 (3 / 4) Trang A Pao, Hoang Ngoc Thanh, Trang Thi Xinh; 2 区 (2 / 3) Cu Hoa Van, Ly Van Ba

イエンバイ省——1 区 (3 / 4) Do Van Tai, Hoang Cong Dung, Ly Thi Dien; 2 区 (2 / 3) Tran Duc Viet, Nguyen Van Tuyet

タイグエン省——1 区 (2 / 3) Hoang Thi Ba, Nong Thai Nghiep; 2 区 (2 / 3) Nguyen Khanh, Bui Quang Huan; 3 区 (2 / 3) Pham Thanh Ngan (軍政治総局長), Le Thi Thang

バクカン省——1 区 (3 / 4) Ha Van Phung, Pham Gia Khiem, Trieu Thi Tam; 2 区 (2 / 3) Nong Ngoc Toan, Dam Van Chien

フートゥ省——1 区 (3 / 4) Hoang Xuan Cu, Huu Tho, Ngo Minh Man; 2 区 (2 / 3) Do

Ba Ty, Tran Van Dang; 3 区 (2 / 3) Phung Van Toan, Tran Thi Lan

ヴァインフック省——1 区 (3 / 4) Nguyen Xuan Thiet, Dang Quan Thuy, Nguyen Xuan Vien; 2 区 (3 / 4) Le Huy Ngo, Nguyen Ngoc Phi, Nguyen Ngoc Hang Minh

バクザン省——1 区 (2 / 3) Nguyen Nhu Hoat, Hoang Van Binh; 2 区 (3 / 4) Do Trung Ta, Duong Thi Loi, Pham Quy Ty; 3 区 (3 / 4) Pham Thi Hai Chuyen, Nguyen Ty, Nguyen Van Vong

バクニン省——1 区 (3 / 4) Le Quang Dao, Nguyen Van Vinh, Vo Huu Loc, 2 区 (3 / 4) Pham Van Tra (国防相), Ngo Dinh Loan, Tran Thi Hien

クアンニン省——1 区 (3 / 4) Ho Duc Viet, Dang Thi Thanh Huong, To Quoc Trinh; 2 区 (3 / 4) Do Quang Trung, Linh Thi Xuan, Hoang Thanh Phu

ハータイ省——1 区 (3 / 4) Khuat Huu Son, Nguyen Phuc Dinh, Bui Minh Thu; 2 区 (3 / 4) Nguyen Cong Tan, Nguyen Thi Chat, Nguyen Thi Mai; 3 区 (3 / 4) Nguyen Van Hieu, Le Thi Manh, Nguyen Thi Thuong; 4 区 (2 / 3) Tao Huu Phung, Hoang Tien Toan; 5 区 (2 / 3) Tran Thi Thanh Thanh, Tuong Duy Anh

ホアビン省——1 区 (3 / 4) Hoang Van Hon, Chu Thuy Quynh, Nguyen Thi Luat; 2 区 (2 / 3) Pham Thanh Son, Ha Thi Hien

ハイズオン省——1 区 (3 / 5) Pham Khue, Ha Xuan Tri, Phan Thi Toan; 2 区 (3 / 5) Le Van Duong, Nguyen Van Rinh, Cao Thi Hoan; 3 区 (3 / 4) Pham The Duyet (政治局常務), Nguyen Duc Kien, Le Hong Van

フンイェン省——1 区 (3 / 4) Dang Van Cao, Nguyen Van Yeu, Do Thi Hoan; 2 区 (3

/ 4) Tran Dinh Hoan, Hoang Thien Cat, Nguyen Chi Mat

タイビン省——1区(3/5) Le Trung Thanh, Nguyen Thi Linh, Dang Phuong Bac; 2区(3/5) Ha Manh Tri, Do Trong Thieu, Bui Van Kha; 3区(2/3) Vu Xuan Truong, Ha Tri Dung; 4区(2/3) Vu Minh Mao, Pham Thi Thu Hoa

ナムディン省——1区(2/3) Tran Kha Nhan, Dang Phuc Tuu; 2区(2/3) Tran Thi Tam Dan, Mai Hong Nhan; 3区(2/3) Tran Manh Dinh, Bui Thi Thu; 4区(2/3) Vu Mao, Nguyen Duc Hiep; 5区(2/3) Nguyen Van Kha, Lai Thi Tam

ハーナム省——1区(3/4) Pham Ngoc Thien, Nguyen Thi Than, Vu Xuan Thuat; 2区(2/3) Nguyen Trong Nhan, Nguyen Van Tuong

ニンビン省——1区(3/4) Nguyen Van An (党組織部長), Bui Van Thanh, Bui Xuong; 2区(3/4) Le Minh Hong, Tang Van Luy, Do Thi Lien

タインホア省——1区(3/4) Lo Kham Mao, Bui Ngoc Thanh, Tran Thi Phuong; 2区(3/4) Le Ngoc Hoan, Le Van Tam, Vu Quoc Que; 3区(3/4); Mai Xuan Minh, Nguyen Thi Huong, Vu Duc Tu; 4区(2/3) Le Van Tri, Le Thi Nga; 5区(3/4) Nguyen Thanh Chuong, Trinh Xuan Thu, Le Viet Duoc; 6区(3/4) Le Kha Phieu (党書記長), Le Van Dieu, Nguyen Thi Phuong

グアン省——1区(2/4) Pham Anh Tuan, Truong Thi Hai Le; 2区(3/4) Nguyen Canh Dinh, Nguyen Quoc Thuoc, Le Duy Nguyen; 3区(2/4) Vuong Dinh Ai, Hoang Thi Thanh Tam; 4区(2/3) Moong Van Hoi, Nguyen Huu Hung; 5区(3/4) Nguyen Duy

Qui, Dinh Van Oanh, Hoang Van Minh; 6区(3/4) Nguyen Manh Cam (副首相兼外相), Nguyen Nhu Vi, Dinh Thi Le Thanh

ハティン省——1区(3/5) Nguyen Van Mao, Ho Van Giap, Phan Thi Minh Tuyet; 2区(2/4) Tran Thi Thanh Hanh, Pham Van Long, 3区(2/3) Le Minh Huong (内務相), Ha Van Thach

クアンビン省——1区(3/4) Cao Luong Bang, Ly Tai Luan, Cao Thi Leng; 2区(2/3) Le Cong Minh, Nguyen Xuan Huong

クアンチ省——1区(2/4) Doan Khue (党中央軍事委員会副委員長), Ho Thi Hong, 2区(3/4) Nguyen Duc Hoan, Nguyen Duc Chinh, Phan Quang

トゥアティエン=フエ省——1区(3/4) Nguyen Khoa Diem, Vo Trong Tuong, Pham Huy Chuong; 2区(3/4) Ngo Yen Thi, Tran Xuan Gia, Nguyen Thi Thu Hong

クアンナム省——1区(2/3) Tran Van Mai, Truong Thi Thuy Ha, 2区(2/3) Le Quoc Khanh, Huynh Thi Huong, 3区(3/5) Nguyen Thi Binh, Mai Thuc Lan, Nguyen Van Tam

ビンディン省——1区(3/4) To Tu Thanh, Yang Deu, Ho Thi Le Thu; 2区(3/4) Phan Nhu Hai, Nguyen Thi Hoa Binh, Tran Manh Sang; 3区(2/3) Tran Cong Thuc, Dang Huu

クアンガイ省——1区(3/5) Vo Duc Huy, Tran Thi Ngoc Lan, Nguyen Thi Xuan Huong; 2区(2/3) Ho Si Thoang, Do Tien Dung; 3区(2/3) Tran Duc Luong (大統領), Dinh Hoai Bac

フーイエン省——1区(3/4) Thai Phung Ne, Mang Cu, Le Van Huu; 2区(2/3) Nguyen Van Tri, Tran Thi Minh Chanh

カインホア省——1区(3/5) Nguyen Thiet Hung, Nguyen Van Son, Nguyen Thi Bich Thuy; 2区(3/5) Do Xuan Cong, Tran Minh Duan, Do Thanh Liem

ニントゥアン省——1区(2/3) Nguyen Thai Phuc, Cha Ma Le A Dieu; 2区(3/5) Truong Duy Nghia, Do Thi Bich Lien, Truong Ngoc Anh

ピントゥアン省——1区(3/5) Tran Khan, Ho Tien Nghi, Dung Thi Minh Tam; 2区(3/5) Le Thi Thanh Lien, Ho Dung Nhat, Ma Dien Cu

ザーライ省——1区(3/4) Vu Trong Kim, Nguyen Thi Thanh Son, Dinh Duong; 2区(2/3) Ksor Phuoc, Nguyen Viet Se

コントゥム省——1区(3/4) So Lay Tang, A Nuk, Vu Tuan Dieu; 2区(2/3) Le Quang Binh, Y Veng

ダクラク省——1区(3/5) Tran Dinh Long, Y Luyen Niek Dam, Mai Hoa Niek Dam; 2区(2/3) Lu Ngoc Cu, H'Luoc N'To'r; 3区(2/3) Nguyen An Vinh, Dieu Kre

ラムドン省——1区(3/5) Tran Ha Anh, Nguyen Thi Kim Loan, Tran Thi Thao; 2区(3/5) Nguyen Hoai Bao, Vo Minh Phuong, Mo Lom Men

ピンズオン省——1区(2/3) Huynh Phi Dung, Nguyen Thi Kim Thoa; 2区(3/4) Phan Van Duong, Ngo Anh Dung, Tran Thi Kim Van

ピンフォック省——1区(2/3) Ho Anh Dung, Nguyen Thi Kim; 2区(3/4) Nguyen Huu Luat, Do Nguyen Phuong, Dieu Dieu

タイニン省——1区(3/5) Nguyen Van Rop, Ho Thanh Tuyen, Nguyen Van Benh; 2区(3/5) Nguyen Van Chia, Nguyen Thanh Tam, Ha Thi Tua

ドンナイ省——1区(2/3) Nguyen Van Tu, Phan Van Het; 2区(3/4) Le Hoan Quan, Nguyen Thi Hong Khanh, Tran Bao Gioc; 3区(3/5) Nguyen Trong Bang, Nguyen Thi Bach Mai, Dieu Bao; 4区(2/3) Nguyen Tri Thuc, Le Thi Thu Ba

ロンアン省——1区(3/4) Dang Cong Thach, Tran Thi Mai Phuong, Dang Thi Phuong Phi; 2区(2/3) Nguyen Thanh Nguyen, Vo Thi Thang; 3区(2/3) Nguyen Tan Dat, Nguyen Hoang Anh

ドンタップ省——1区(2/3) Nguyen Van Hai, Tran Ngoc Hao; 2区(3/5) Doan Hong, Truong Minh Thai, Dong Thi Bich Thuy; 3区(3/5) Le Minh Chau, Tran The Vuong, Phan Thi Tien

アンザン省——1区(2/3) Nguyen Ngoc Tran, Le Cam Em; 2区(2/3) Nguyen Minh Hung, Nguyen Trung Lap; 3区(3/4) Nguyen Huu Khanh, Nguyen Minh Hong, Nguyen Sy Lam; 4区(3/4) Luong Ngoc Toan, Nguyen Thi Lien, Neang Kim Cheng

ティエンザン省——1区(3/5) Huynh Huu Kha, Nguyen Thi Hoai Thu, Nguyen Trung Tri; 2区(3/4) Nguyen Van Luong, Nguyen Ngoc Hien, Tran Kim Mai; 3区(3/5) Truong My Hoa, Nguyen Van Chau, Nguyen Thi Nhan

ベンチャー省——1区(2/3) Huynh Van Be, Nguyen Huu Thinh; 2区(2/3) Tran Van Truyen, Nguyen Thanh Yen; 3区(3/5) Le Thi Thanh Van, Nguyen Van Bon, Nguyen Duc Trieu

ヴィンロン省——1区(3/4) Cao The Nhan, Vu Xuan Hong, Phan Thi Tuyet Mai; 2区(3/4) Phan Tan Tai, Ly Khanh Hong, Nguyen Van Thanh

チャーヴィン省——1区(3/5) Nguyen Thai Binh, Tran Trong Huu, Nguyen Thi Mai Loan; 2区(3/4) Son Song Son, Tran Thanh Hong, Huynh Thi Len

カントゥー省——1区(2/3) Le Quang Minh, Nguyen Duy Lu; 2区(3/5) Le Van Tam, Cao Van Phung, Truong Dinh Tuyen; 3区(3/5) Lu Van Dien, Nguyen Minh Thong, Son Thi So Phi; 4区(2/3) Nguyen Xuan Xinh, Nguyen Thi Tuyet

ソクチャン省——1区(3/5) Mai Hong Thai, Tran Hong Quan, Ha Thang; 2区(2/3) Phan Le Hong, Lam Hung Kien; 3区(2/3) Huynh Thanh Thuy, Nguyen Van Nhiem

キエンザン省——1区(3/4) Nguyen Tan Dung (副首相), Truong Quoc Tuan, Danh Tam; 2区(2/3) Tran Chi Liem, Lu Minh Nam; 3区(3/4) Tran Ngoc Duong, Nguyen Thi Viet Nhan, Tran Hong Tuoi

バクリュウ省——1区(2/3) Le Quang Vu, Tran Thi Hoa Ry; 2区(3/4) Nguyen Truong Xuan, Phan Tan Dat, Tran Mai Hanh

カマウ省——1区(2/3) Tran Thanh Khiem, Huynh Thi Tuyet; 2区(2/3) Tran Vinh Quang, Truong Minh Thang; 3区(2/4) Le Minh Hien, Truong Thi Mai

バリアブントウ省——1区(3/4) Nguyen Lan Dung, Chau Van Man, Dang Hai Thu; 2区(2/3) Tran Van Khanh, Vu Duc Kien

(出所) Nhan Dan, 1997年7月29, 30日。

## ⑤ 1998年の任務に関する国会決議(抄)

(第10期第2回国会, 97年12月12日)

### 1. 1997年の評価

1997年にはわれわれの経済は継続して発展し、かなり高い成長率を達成した。輸入超過は減少し、消費者物価は安定的であった。農

業・工業における重要な生産は以前より増加した。いくつかの社会政策は成果をあげた。国防・安全保障は強化され、法遵守工作に多くの努力が注がれた。対外関係は引き続き拡大し、国際的地位も高まった。

しかしながら、わが国経済は、依然として困難、試練に直面している。すなわち、投資効率は低く、技術が遅れており、品質が劣っており、競争力は高くない。予算は支出超過であり、工業・商業・サービス・輸出の成長は減速し、社会購買力の伸びも緩慢であった。

反汚職・反密売・反商業詐欺・反濫費・節約の各工作は低い成果しかあげられていない。違法行為・犯罪の状況は依然として厳しい。

その他に、台風5号は人的、物的に大きな被害をもたらし、東南アジア通貨・金融危機は、われわれに小さくない影響を与えた。

### 2. 1998年の主要な指標

- ・国内総生産(GDP)を約9%成長させる。
- ・農業生産額を4.6~4.8%成長させる。
- ・食糧を3100万ト以上生産する。
- ・工業生産額を13.5%成長させる。
- ・輸出を25~26%増加させる。輸入超過が輸出額の20%を超えないようにする。
- ・インフレを7%以下に抑える。
- ・GDPの約20%を国家予算に動員する。国家予算の内、税・その他の政府収入がGDP約19%を占めるようにする。予算赤字は、GDPの3.5~4%までに抑える。
- ・人口増加率は、1.8%を超えない。

(出所) Nhan Dan, 12月23日。

# 主要統計

## ベトナム 1997年

### 1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人 口 (万人,年平均)	6,777	6,941	7,103	7,251	7,396	7,536*
労働力人口 (万人)	3,097	3,182	3,272	3,366	...	...
消費者物価上昇率 (小売物価上昇率,%)	67.5	17.5	5.2	14.4	12.7	4.5

(注) \*暫定。

(出所) *Nien giam thong ke 1996..*

### 2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位:10億ドン)

	1993	1994	1995	1996(暫定)
国民総生産 (GNP)	148,867	187,124	243,659	294,294
国内総生産 (GDP)	136,571	170,258	222,840	258,609
財・サービス貿易収支	12,296	16,866	20,819	35,685
国民総支出	150,739	184,550	241,010	289,462
投 資	34,020	43,375	60,488	72,117
最終消費支出	116,719	141,175	180,522	217,345
誤 差	1,872	-2,574	-2,649	-4,832

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産 (1989年価格)

(単位:10億ドン)

	1993	1994	1995	1996(暫定)
工 業	7,766	8,771	9,998	11,448
建 設	1,558	1,860	2,115	2,413
農 林 水 産 業	13,634	14,169	14,892	15,551
サ ー ビ ス	13,777	15,182	16,792	18,476
輸送・郵便・通信	897	960	1,066	1,183
商業・物資供給	4,109	4,478	4,981	5,559
金融・銀行・保険	578	710	906	961
国家管理・科学 教育・保健・体育	3,322	3,760	4,144	4,537
住宅・観光・ホテル・消費財修理	4,871	5,274	5,695	6,236
合 計	36,735	39,982	43,797	47,888

(出所) 表1に同じ。

## 4 農工業生産

(単位：万トン)

	1993	1994	1995	1996(暫定)
食糧 (糧換算)	2,550.2	2,619.9	2,757.1	2,921.8
コメ	2,283.7	2,352.8	2,496.4	2,639.7
いも・雑穀	266.5	267.0	260.7	282.1
コヒー(豆)	13.6	18.0	21.8	25.3
電力 (億kWh)	108.5	124.8	146.7	170.0
原油	630	710	760	880
石炭	590	570	840	880
鋼	25.2	28.8	47.0	51.0
化学肥料	71.4	84.1	93.1	96.5
セメント	484.9	537.1	582.8	625.1
はき物 (万足)	1,200.4	2,992.4	4,644.0	…
織物 (100万m)	215	251.1	263.2	…
衣類 (100万着)	81	138	172.2	…
自転車 (万台)	32.4	28.6	23.6	…
扇風機 (万台)	21.7	33.4	37.0	31.7

(出所) 表1に同じ。

## 5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1993		1994		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	936.9	452.3	1,179.3	585.7	1,461.0	915.7
韓国	99.4	481.5	86.4	720.5	235.3	1,253.5
香港	169.0	145.4	196.8	318.6	256.7	418.9
台湾	141.9	217.9	220.0	396.1	439.4	901.3
シンガポール	380.3	1,058.3	593.5	1,145.9	689.8	1,425.2
タイ	71.8	99.5	97.6	225.7	101.3	439.7
フィリピン	1.6	1.9	3.6	15.0	41.5	24.7
マレーシア	55.8	24.8	64.8	66.1	110.5	190.5
インドネシア	22.9	84.5	35.3	116.3	53.8	190.0
カンボジア	96.2	7.6	77.3	17.7	94.6	23.5
ラオス	14.4	41.9	20.9	102.9	20.6	84.0
中国	135.8	85.5	295.7	144.2	361.9	329.7
その他	969.8	1,472.4	1,183.1	1,971.1	1,582.5	1,958.7
合計	2,952.0	3,924.0	4,054.3	5,825.8	5,448.9	8,155.4
ルーブル建て(100万ルーブル)	33.2	0	0	0	0	0

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位：1,000億ドン)

	1990	1991	1992	1993
歳入	63.72	106.09	210.23	321.99
歳出	91.86	120.81	237.11	390.63
収支	-28.14	-14.72	-26.88	-68.64

(出所) *Nien giam thong ke 1995.*